讀賣新聞

2007年(平成19年) 9月1日 土曜日

マグニチュード7・3 直下型地震想定

死傷者2万1900人

10万棟が全半壊 4万棟火災焼失

多摩地区を大震災が襲ったら――。新潟県中越地方はわずか3年で2度も大地震に見舞われた。能登半島地震の記憶も新しい。国内に安全な土地はないとも言われる。きょう1日は「防災の日」。都が昨年まとめた「首都直下地震による東京の被害想定」をふまえ、多摩地区で直下型地震が発生したらどのような事態となるかを想定してみた。発生は冬の午後6時。マグニチュード7・3。その時、多摩地区は――。

多くの人が行き交うJR立川駅。ここでも多くの帰宅困難者が発生するとみられる

■震度6弱

買い物から帰ってきた主婦は、買い物袋を下ろした時に揺れを感じた。「地震？」。その瞬間、立っていられないような横揺れ。家具がガタガタと鳴り、はうようにしてテーブルの下に。本棚が倒れ、食器棚の扉が開き、食器が飛び出す。

揺れが収まった時、家の中は足の踏み場がないほど散乱していた。散歩から戻ってきた夫は「余震が怖い。避難所に向かおう」。家は無事だったが、近所の家の多くは崩れかけ、完全に倒壊している住宅も。夜空が赤く染まっていた。火災も発生しているらしい。

◇

都の想定によると、直下型のM7・3の地震が発生した場合、多摩地区のほぼ半分の地域が震度6弱の揺れに襲われる。木造住宅を中心に約1万3400棟が全壊、約9万3300棟が半壊し、火災で約4万3600棟が焼失する。死傷者2万1900人のうち1万7500人が家屋内で被害を受ける。東京消防庁の調べによると、都内で家具転倒防止策を行っているのは約28%に過ぎない。

■帰宅困難者

オフィスビルで商談を終えた会社員は、エレベーターを降りた途端に揺れに襲われた。「もしエレベーターの中にいたら」と思うとぞっとした。「家族は大丈夫か」。携帯電話はつながらなかった。近くのターミナル駅に向かうと、構内はごった返し、駅員がけが人の救助に追われていた。

NTTの災害時伝言サービスで「家族は無事」とのメッセージを聞き、一安心。だが、電車はいつまで待っても動かず、代替輸送も始まらない。自宅まで約20キロ。寒さに凍えて夜明かしするより避難所に行こうと思ったが、どこにあるのかわからなかった。

◇

高層ビルでのエレベーター閉じこめ被害は首都直下型地震の特徴。多摩地区でも約900台が稼働中に停止する。都は日本エレベータ協会に災害時の救助協力を求めたが、同協会は、被害に対応するのに「どれくらい時間がかかるか想定できない」とする。自宅へ帰れなくなる「帰宅困難者」も深刻な問題。多摩地区でも約46万1200人と想定され、主要なターミナル駅には被災直後に各約10～20万人が滞留する。しかし、避難所までの標識設置などの対策を実施している自治体は多摩地区でもわずか。余分な物資を備蓄している自治体も7市町村にとどまる。

■避難所

夫とともに避難所に向かった主婦は、倒壊した家の下から声がするのに気付いた。近くにいる人と一緒にがれきを掘り起こすと、独り暮らしの高齢者の男性が挟まっていた。「ほかにもいないか」。男性の救出を終えた町内会長は、町内の高齢者や障害者などの様子を見に走っていった。

道はがれきで埋まっていた。ようやく避難所の小学校に着いたが、体育館の壁には無数のヒビ。一部は崩落していた。「危なくて、ここにはいられない」。ようやくたどり着いた別の避難所は多くの避難者で混雑していた。片隅に腰を下ろしたが、避難者はその後も集まり続けた。

◇

ブロック塀や建物の倒壊、火災などで約550人が死亡し、多くの負傷者、自力脱出困難者が出るが、東京消防庁は「すぐには、すべてを救助できない」。被災者の救助には近隣住民の力が欠かせない。一方、独り暮らしや寝たきり高齢者、障害者など災害時要援護者について、都は市町村に要援護者リストを作成し町内会などに提供するよう呼びかけているが、リストを作成している自治体は4市町村。情報提供できているのも4市町村にとどまる。避難所の耐震化が完了している自治体は、「不明」とする自治体を除いて4市町村だ。